

静岡県議会レポート

県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL054-221-3510
浜松市西区入野町9860-1 TEL053-440-7100

浜松市西区 田口 章



覚悟を持って全力で政策推進

覚悟

2015

所属会派「ふじのくに県議団」では新たな政策集「覚悟」を策定し、公表しました。

平成 26 年は、兵庫県議会議員の「号泣会見」をはじめ議員の資質を問われる事件が相次ぎました。

こうした中、私たち自身に一層の厳しさを課すことをタイトルに込め、「命・豊・人・礎」の 4 つの政策理念のもと 14 の重点政策を設定しました。

さらに、私たちは、議会の権能を最大限に活用できる「条例」づくりを核にして、政策実現に取り組んでいくこととしました。

未来につなぐ静岡県を創るために、気持ちを新たに、みなさまのお役に立つ議員として全力で活動してまいります。

4つの理念、14の重点政策、6つの条例

命 命を守り、将来の安心な暮らしの実現

- ・防災・減災力の強化と災害に強い地域基盤の整備
- ・安心の医療と福祉の提供
- ・子育て支援の充実
- ・希望を持って自立を目指すセーフティネットの構築

◆子どもをいじめから守る条例

豊 「ものづくり」「ものづかい」日本一豊かな県

- ・企業が本県で事業展開しやすい産業育成の実現
- ・雇用の空洞化を防ぎ、就労人口を充実
- ・ものづくりの基盤を支える中小企業の経営を全力でサポート
- ・一次産業（農業・林業・水産業）の積極的な振興
- ・「人の力」「場の力」による観光振興の促進

◆茶の都しずおかづくりを推進する条例

◆地域文化の振興を応援する条例

人 将来の日本を背負える人材の育成

- ・学校教育の環境を整備し、豊かな心を育成
- ・幼少期から一生涯を通じた人づくり、人支援の推進
- ・自然・文化・芸術に通じた人材育成の推進

◆グローバル人材育成を支援する条例

礎 持続可能な静岡県の基礎づくり

- ・将来を見すえた行財政改革の推進
- ・議会の活性化の推進

◆議会基本条例

◆健全な財政の運営に関する条例

<p>命</p> <p>命を守り、 将来の安心な 暮らしの実現</p> <p>防災減災・医療福祉・ 子育て支援・セーフティネット・ 環境・生活 等</p>	<p>豊</p> <p>「ものづくり」 「ものづかい」 日本一豊かな県</p> <p>産業育成・雇用支援・ 中小企業支援・ 一次産業支援・観光振興 等</p>
<p>人</p> <p>将来の日本を 背負える 人材の育成</p> <p>学校教育・人材育成・ 生涯学習 等</p>	<p>礎</p> <p>持続可能な 静岡県の 基礎づくり</p> <p>行財政改革・ 議会活性化 等</p>

◆12月定例会で代表質問を行いました



静岡県議会 12月定例会で、会派副政調会長として代表質問に登壇しました。

政策理念「命」「豊」「人」「礎」をテーマに、ほぼ「一問一答」方式で1時間51分の大論戦を行いました。

取り上げたテーマは右記のとおりです。詳しくは議会HPの録画映像をご覧ください。

命	<ul style="list-style-type: none"> ○地震・津波対策について 広域受援計画の見直し 浜松市沿岸域の津波避難施設整備 ○子ども・子育て支援新制度について ○安全運転教育について 子どもの自転車事故の防止 二輪車事故の防止 高校生への二輪車の安全運転教育
豊	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー政策の推進について ○今後の経済政策について ○県のブランド戦略と総合プロモーションの推進 ○オリンピック文化プログラムの推進
人	<ul style="list-style-type: none"> ○来年度からの教育行政の進め方
礎	<ul style="list-style-type: none"> ○来年度当初予算編成方針と財政健全化の取り組み ○権限移譲のあり方と行政サービス提供体制 ○社会保障・税番号制度導入に伴う住民サービスの向上策 ○富士山静岡空港の経営改革について

◆行財政改革の新たな提案を行いました



今年度の会派の政務調査研究「権限移譲の実態調査と今後のあり方の提言」を知事に提出しました。

地方分権の時代、権限はできるだけ住民に近いうちに移譲すべきです。

しかし今回の調査で、必ずしも良いことばかりではなく、「ある程度まで善」ということがわかりました。

提言内容は次の3点です。

1. 移譲された事務事業の検証
2. 事務処理体制の見直し
3. 現状の支援措置の検証

これらの効果として①住民サービスの質の向上、②行政の生産性向上が期待できます。

分析を委託したシンクタンクの担当者によると、このような調査は日本で初めてではないかとのことで、大学教授からも「貴重なデータ」との意見をいただきました。

県内の35市町すべてがアンケートに答えてくださったのは、とりもなおさず「課題を解決してほしい」という意思の表れだと受け止めています。

**行財政改革の先頭に立って
取り組んでいきます。**

【あしがき】10/17の9月定例会閉会以降、決算特別委員会や常任委員会視察などの公務をこなしながら、「代表質問」の準備、会派政策集「覚悟」の策定と公表、政務調査研究「権限移譲の実態調査と提言」、「政策提言2015」の策定を進めてきました。その間、衆院選もあり、あっという間に新年を迎えました。

私の今年のテーマは「全力」。引き続き初心を忘れず、全力で、地域のことはもちろん、20年30年先を見すえ、行財政改革や県民サービスの最適化などに、愚直に、一所懸命取り組んでまいります。